

【農林水産省】

- 輸出入植物検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 輸出入動畜産物検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 農業集落排水施設整備効率化調査業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 種苗生産事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 水産研究・教育機構
水産大学校の人材育成業務
(直接行政サービス事業：間接型)
- 林業施設整備等利子助成事業
(資源配分事業：間接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や試算の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

輸出入植物検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)

政策:1 食料の安定供給の確保

輸出入植物検疫業務

○業務の概要

植物防疫所における輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港(輸出においては集荷地も含む。)において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物とは異なり、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたり対象となっています。

(参考)0.3%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

9,506 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

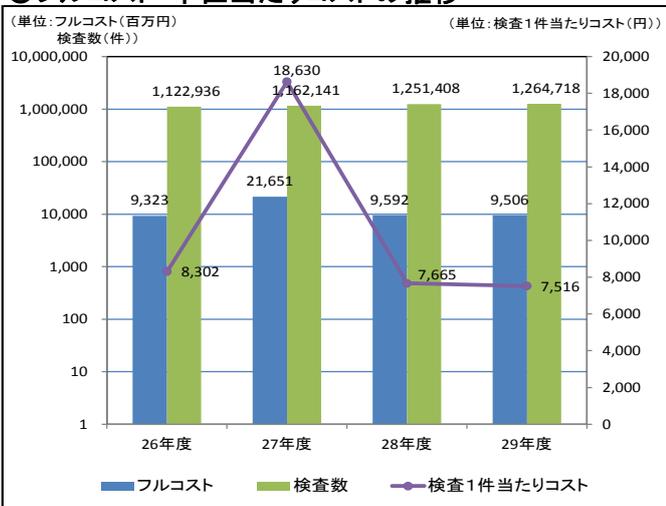
検査1件当たりコスト 7,516 円

国民1人当たりコスト 75 円

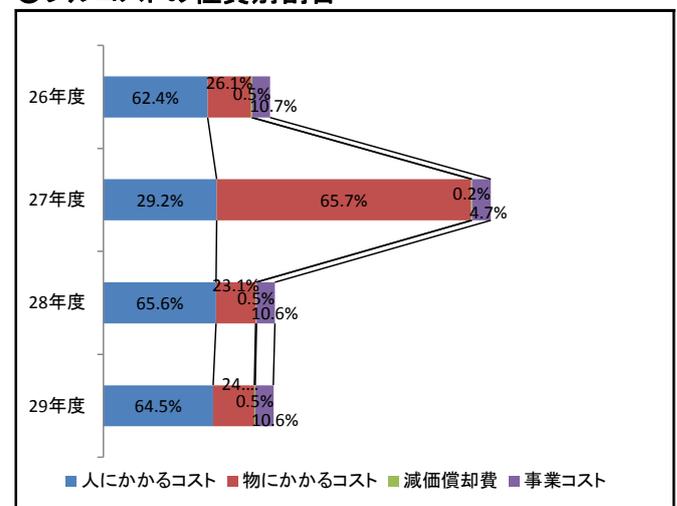
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

輸出入植物検疫業務の平成29年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が64.5%、「物にかかるコスト」が24.2%、「事業コスト」が10.6%、「減価償却費」が0.5%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、輸出入植物検疫業務は、職員により空港・港において、全件数の植物の検査を行うことから、人件費が高い構造となっております。

また、輸出入植物検疫業務関係の人員数は、検疫体制の強化のために増加していることから人件費が増加しております。

なお、「物にかかるコスト」の比率が、平成27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農林水産省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における輸出入植物検疫業務に係るフルコストは、9,506百万円であり、輸出入植物検疫の検査数は1,264,718件であることから、平成29年度における検査1件当たりコストは7,516円となります。この検査1件当たりのコストは、フルコストや検査数がほぼ同じであったため、平成28年度と比べ横ばいとなります。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト (人員数:896.4人)			5,826			人にかかるコスト (人員数:900人)			6,328			人にかかるコスト (人員数:904.5人)			6,300			人にかかるコスト (人員数:921.6人)			6,137		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	5,263	90.3%	人件費	5,276	83.4%	人件費	5,357	85.0%	人件費	5,436	88.6%												
賞与引当金繰入額	370	6.4%	退職給付引当金繰入額	673	10.6%	退職給付引当金繰入額	555	8.8%	賞与引当金繰入額	400	6.5%												
退職給付引当金繰入額	191	3.3%	賞与引当金繰入額	378	6.0%	賞与引当金繰入額	387	6.1%	退職給付引当金繰入額	299	4.9%												
II ①物にかかるコスト			2,441			①物にかかるコスト			14,235			①物にかかるコスト			2,216			①物にかかるコスト			2,305		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	2,090	85.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	12,498	87.8%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,877	84.7%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,892	82.1%												
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	180	7.4%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費)	1,623	11.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	288	13.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	307	13.3%												
その他 (その他の経費、資産処分損益、 支払利息)	171	7.0%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	114	0.8%	その他 (その他の経費、支払利息、 賞倒引当金繰入)	51	2.3%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	106	4.6%												
②庁舎等(減価償却費)			54			②庁舎等(減価償却費)			49			②庁舎等(減価償却費)			51			②庁舎等(減価償却費)			52		
III 事業コスト			1,000			事業コスト			1,037			事業コスト			1,024			事業コスト			1,011		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費 (主な費目:検査検査庁費)	848	84.8%	庁費 (主な費目:検査検査庁費)	865	83.4%	庁費 (主な費目:検査検査庁費)	865	84.5%	庁費 (主な費目:検査検査庁費)	850	84.1%												
旅費 (主な費目:職員旅費、検査検査 旅費)	96	9.6%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検査 旅費)	113	10.9%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検査 旅費)	97	9.5%	旅費 (主な費目:職員旅費、検査検査 旅費)	100	9.9%												
その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	56	5.6%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	59	5.7%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	61	6.0%	その他 (主な費目:非常勤職員手当、 通信専用料)	61	6.0%												

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,323	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	21,651	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,592	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,506
------------------------------	-------	----------------------------	--------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

【検査数】							
③ 単位:検査数	1,122,936	単位:検査数	1,162,141	単位:検査数	1,251,408	単位:検査数	1,264,718
検査1件当たりコスト (①÷③)	8,302	検査1件当たりコスト (①÷③)	18,630	検査1件当たりコスト (①÷③)	7,665	検査1件当たりコスト (①÷③)	7,516

(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	73	国民1人当たりコスト (①÷④)	170	国民1人当たりコスト (①÷④)	75	国民1人当たりコスト (①÷④)	75

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

植物防疫所の所管業務

植物検疫

輸出入植物検疫

輸入検疫

植物の病害虫が海外から輸入される植物に付着して日本に侵入することを防ぐため、輸入検疫が行われています。量や商用・個人用を問わず、貨物、携帯品、郵便物で輸入されるすべての植物が対象となります。

輸出検疫

日本から輸出される植物に輸出相手国が指定する病害虫の付着がないか、相手国の要求に即した消毒が実施されているかについて検査します。

国内植物検疫

国内でもジャガイモ及び主要な果樹苗木の検査や、病害虫の発生地から未発生地への苗木類の移動を規制するなどして、病害虫のまん延を防いでいます。



船積み貨物



国際郵便



病害虫の肉眼検査

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、輸出入植物検疫業務（以下、「本業務」という。）に従事していると整理できる職員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる本業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストの算定にあたっては、植物防疫所において本業務に従事していると整理できる職員数によって割合を算出し、当該割合を植物防疫所の事業コストに乗じて計上しております。

輸出入植物検疫業務についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

輸出入動畜産物検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)

政策:1 食料の安定供給の確保

輸出入動畜産物検疫業務

○業務の概要

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。
 なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するために行っている検疫制度です。

(参考)0.1%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

3,278 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

検査1件当たりコスト	5,346 円
国民1人当たりコスト	25 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

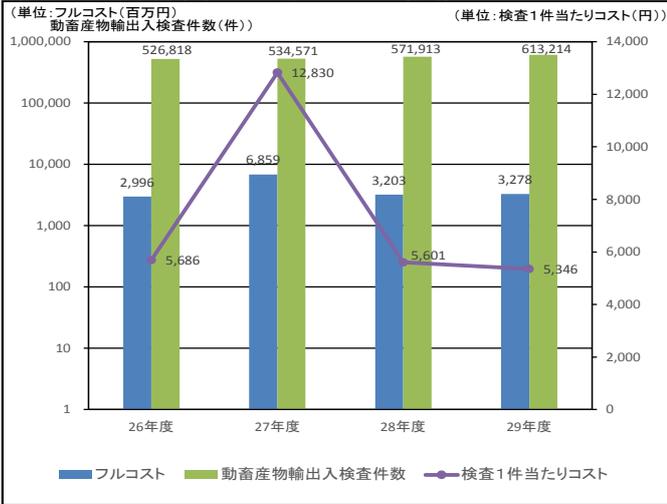


【動物（馬）の検査】 【動物（犬）の検査】

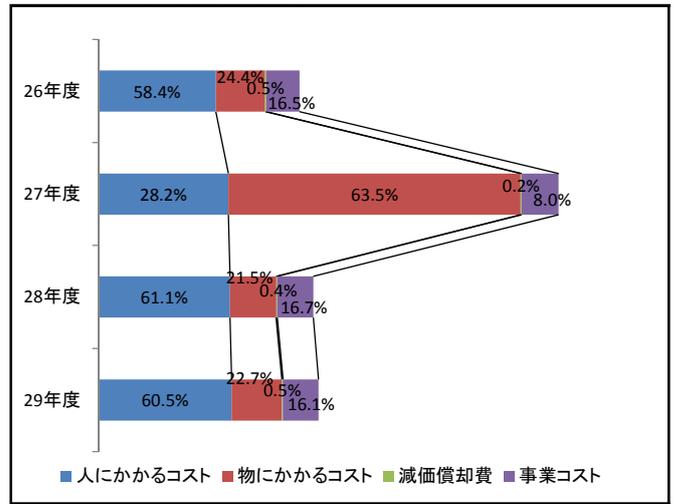


【畜産物（生鮮肉）の検査】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

輸出入動畜産物検疫業務における平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が60.5%、「物にかかるコスト」が22.7%、「庁舎等(減価償却費)」が0.5%、「事業コスト」が16.1%となっています。
 輸出入動畜産物検疫業務は、動物や畜産物の輸出入時に、港や空港において、家畜防疫官が行い、特に動物の輸出入(家畜、旅行者携行のペット類、動物園用の動物等)に際しては、家畜伝染病予防法や輸出先相手国の求める受入条件に基づき、それぞれ一定期間の係留検査も要することから、人件費の割合が高い構造となっています。
 また、輸出入動畜産物検疫業務に係る人員数は検疫体制の強化のために増加していることから、人にかかるコストも増加傾向にあります。
 なお、「物にかかるコスト」の比率が平成27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を、必ずしも反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における輸出入動畜産物検疫業務に係るフルコストは、32億78百万円であり、動畜産物輸出入検査件数は613,214件であることから、検査1件当たりのコストは5,346円となっています。この検査1件当たりのコストは、平成28年度に比べ減少していますが、これは、輸出入動畜産物検疫業務に係るフルコストが増加した一方で、動畜産物輸出入検査数の増加により減少(平成28年度:5,601円→平成29年度:5,346円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:269.4人)		1,750		人にかかるコスト(人員数:275.5人)		1,937		人にかかるコスト(人員数:281.4人)		1,960		人にかかるコスト(人員数:298.3人)		1,986	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	1,581	90.3%	人件費	1,615	83.4%	人件費	1,666	85.0%	人件費	1,759	88.6%				
賞与引当金繰入額	111	6.3%	退職給付引当金繰入額	206	10.6%	退職給付引当金繰入額	172	8.8%	賞与引当金繰入額	129	6.5%				
退職給付引当金繰入額	57	3.3%	賞与引当金繰入額	115	5.9%	賞与引当金繰入額	120	6.1%	退職給付引当金繰入額	96	4.8%				
II ①物にかかるコスト		733		①物にかかるコスト		4,357		①物にかかるコスト		689		①物にかかるコスト		746	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	628	85.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	3,826	87.8%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	584	84.7%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	613	82.1%				
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	54	7.4%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	497	11.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	90	13.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く 建物)	99	13.3%				
その他 (その他の経費、資産処分損益、 支払利息)	51	7.0%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	34	0.8%	その他 (その他の経費、支払利息、貸倒引 当金繰入、資産処分損益)	15	2.3%	その他 (その他の経費、支払利息、 資産処分損益)	34	4.6%				
②庁舎等(減価償却費)		16		②庁舎等(減価償却費)		15		②庁舎等(減価償却費)		16		②庁舎等(減価償却費)		16	
III 事業コスト		494		事業コスト		549		事業コスト		538		事業コスト		529	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費 (主な費目:検査検査庁費、庁費)	445	90.1%	庁費 (主な費目:検査検査庁費、庁費)	497	90.5%	庁費 (主な費目:検査検査庁費、庁費)	489	90.9%	庁費 (主な費目:検査検査庁費、庁費)	468	88.5%				
その他 (主な費目:検査検査旅費、 通信専用料)	49	9.9%	その他 (主な費目:検査検査旅費、 通信専用料)	52	9.5%	その他 (主な費目:検査検査旅費、 通信専用料)	49	9.1%	その他 (主な費目:検査検査旅費、 通信専用料)	61	11.5%				

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,996	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,859	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,203	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,278
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	— 自己収入	— 自己収入	— 自己収入

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

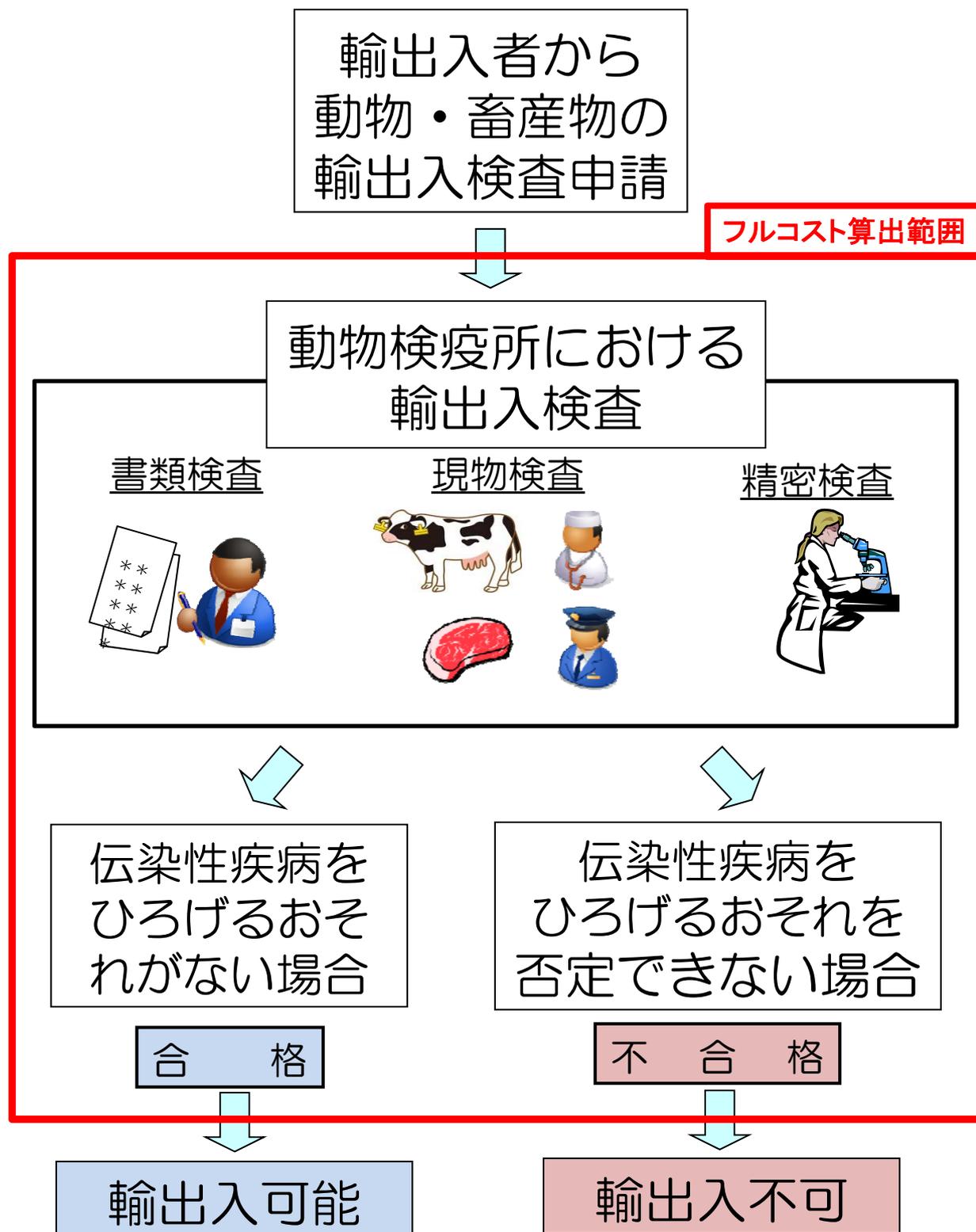
【動産物輸出入検査件数】		26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 単位:動産物輸出入検査件数	526,818	単位:動産物輸出入検査件数	534,571	単位:動産物輸出入検査件数	571,913	単位:動産物輸出入検査件数	613,214		
検査1件当たりコスト (①÷③)	5,686	検査1件当たりコスト (①÷③)	12,830	検査1件当たりコスト (①÷③)	5,601	検査1件当たりコスト (①÷③)	5,346		

(単位:人、円)

【総人口】		26年度		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210		
国民1人当たりコスト (①÷④)	23	国民1人当たりコスト (①÷④)	53	国民1人当たりコスト (①÷④)	25	国民1人当たりコスト (①÷④)	25		

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

動物・畜産物の輸出入検査の流れ(概要)



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、輸出入動畜産物検疫業務（以下、「本業務」という。）に従事していると整理できる職員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる本業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストの算定にあたっては、動物検疫所において本業務に従事していると整理できる職員数によって割合を算出し、当該割合を動物検疫所の事業コストに乗じて計上しております。

輸出入動畜産物検疫業務についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

農業集落排水施設整備効率化調査業務
(直接行政サービス事業：直接型)

政策:3 農村の振興

農業集落排水施設整備効率化調査業務

○業務の概要

農業集落排水施設整備効率化調査業務は、農業集落排水施設の整備の推進により、快適で安全・安心な農村の実現を図るため、農村集落の形態、地形、地質条件等の地域の実情に即した農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する各種技術的資料の整備を行うための調査・検討を実施しています。

(参考)0.004%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

25 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

調査当たりコスト 25,804,473 円

国民1人当たりコスト 0.2 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

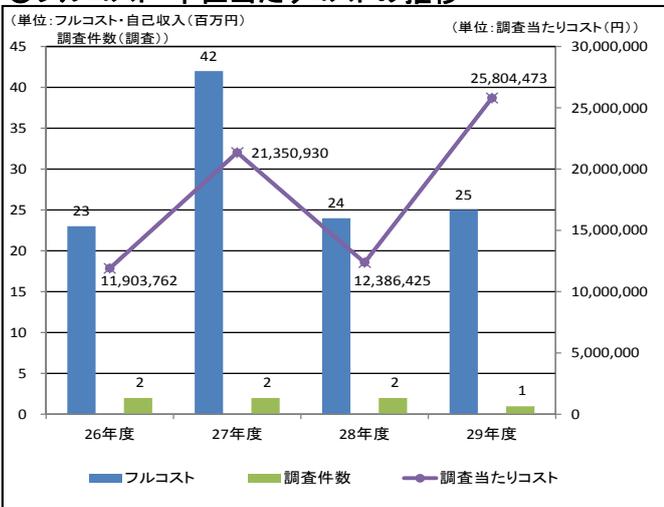


【農業集落排水施設】

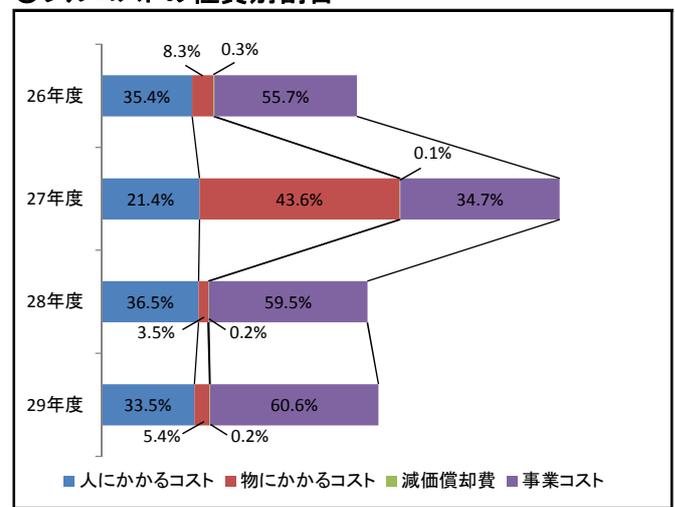


【技術的資料の整備にかかる有識者による検討会】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

農業集落排水施設整備効率化調査業務の平成29年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が33.5%、「物にかかるコスト及び減価償却費」が5.6%、「事業コスト」が60.6%となっています。

本業務は、農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する調査、検討を外部委託により実施するものであるため、調査委託(事業)にかかるコスト、次いで調査の企画及び指導監督を行う職員(人)にかかるコストの割合が高くなっています。

なお、物にかかるコストの比率が27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を、必ずしも反映したものではありません。

また、本業務は、政策評価体系見直しに伴い、平成28年度より「政策2 農業の持続的な発展」から「政策3 農村の振興」に変更になっています。

2. 単位当たりコスト分析

本業務の調査当たりコストは、平成26年度は11百万円、平成27年度は21百万円、平成28年度は12百万円、平成29年度は25百万円となっています。

年度ごとの調査当たりコストの変動は、本業務では各年度ごとに具体的なテーマを設定し複数の調査を実施しており、調査内容に応じて調査1件当たりにかかる外部委託費等の事業コストが変動することが主な要因となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト (人員数:1.3人)			8.44			人にかかるコスト (人員数:1.3人)			9.14			人にかかるコスト (人員数:1.3人)			9.05			人にかかるコスト (人員数:1.3人)			8.65		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	7.63	90.3%	人件費	7.62	83.4%	人件費	7.70	85.0%	人件費	7.66	88.6%												
賞与引当金繰入額	0.53	3.3%	退職給付引当金繰入額	0.97	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.79	8.8%	賞与引当金繰入額	0.56	4.9%												
退職給付引当金繰入額	0.27	6.4%	賞与引当金繰入額	0.54	6.0%	賞与引当金繰入額	0.55	6.2%	退職給付引当金繰入額	0.42	6.5%												
II ①物にかかるコスト			1.99			①物にかかるコスト			18.63			①物にかかるコスト			0.88			①物にかかるコスト			1.41		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	1.61	80.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	17.94	96.3%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	0.44	50.2%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理 業務庁費)	0.77	54.7%												
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.16	8.3%	その他 (庁費等、その他の経費、 受託工事費等)	0.69	3.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.25	29.4%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を 除く建物)	0.39	28.0%												
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.12	6.4%				その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.15	18.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.22	15.7%												
その他 (受託工事費、支払利息等)	0.10	4.4%				支払利息	0.04	2.3%	支払利息	0.03	1.6%												
②庁舎等(減価償却費)			0.08			②庁舎等(減価償却費)			0.07			②庁舎等(減価償却費)			0.06								
III 事業コスト			13.28			事業コスト			14.85			事業コスト			14.76			事業コスト			15.66		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
調査委託費	13.28	100.0%	調査委託費	14.85	100.0%	調査委託費	14.68	99.5%	調査委託費	15.60	99.6%												
						職員旅費	0.07	0.5%	職員旅費	0.05	0.4%												

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	23.80	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	42.70	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	24.77	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	25.80
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【調査件数】

(単位:調査、円)

③ 単位:調査件数	2	単位:調査件数	2	単位:調査件数	2	単位:調査件数	1
調査当たりコスト (①÷③)	11,903,762	調査当たりコスト (①÷③)	21,350,930	調査当たりコスト (①÷③)	12,386,425	調査当たりコスト (①÷③)	25,804,473

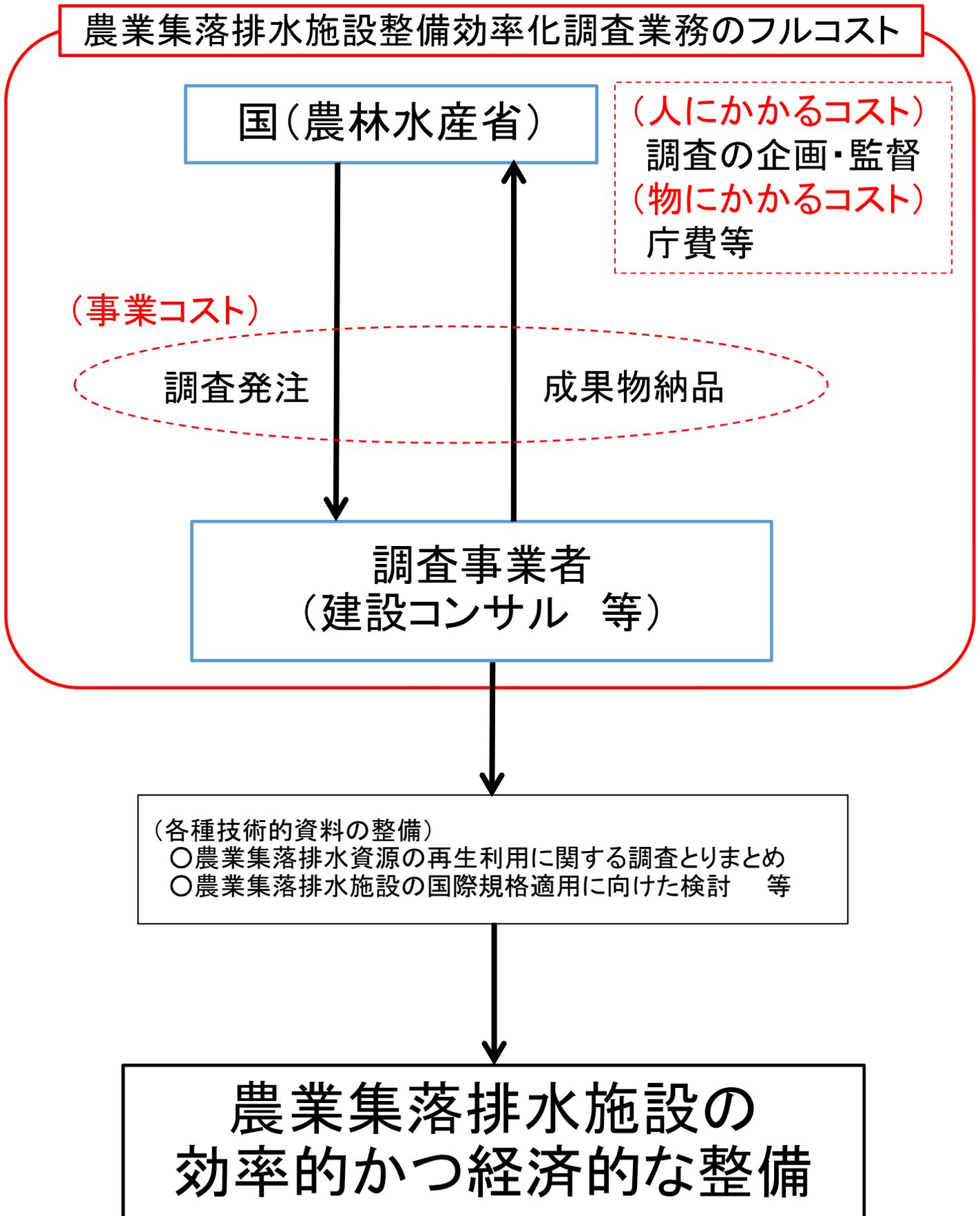
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.3	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.2

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

農業集落排水施設整備効率化調査業務の流れ(概要)



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、農業集落排水施設整備効率化調査業務（以下、「本業務」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

農業集落排水施設整備効率化調査業務についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

種苗生産事業

(直接行政サービス事業：間接型)

政策:2 農業の持続的な発展

種苗生産事業

○事業の概要

種苗生産事業では、種苗管理センターにおいて、都道府県知事が作成する「ばれいしょ・さとうきびの原種ほ及び採種ほ設置計画」に基づき、これを充足する数量の原原種を隔離環境下で生産し、健全無病な種苗の配布を行っています。さらにこれらの新品種の導入・無病化、品種の維持を行っています。

これは、ばれいしょ及びさとうきびは、我が国の重要な畑作物ですが、種苗増殖率が低い上、ウイルス病、細菌病等に一度感染すると防除が困難であり、病害が種苗により伝染して広く産地にまん延し、壊滅的な被害を与える恐れがあるため、行っているものです。

(参考)0.1%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

1,402 百万円

○自己収入

199 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト 17,751 円

さとうきび原原種千本当たりコスト 85,846 円

国民1人当たりコスト 11 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト 14,775 円

さとうきび原原種千本当たりコスト 84,682 円

国民1人当たりコスト 9 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

ばれいしょ原原種の生産



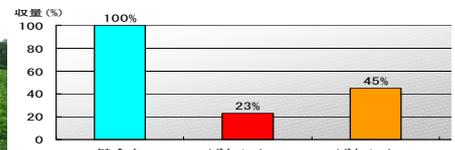
母本の管理(隔離施設内)



原原種の元だねの施設生産
(エアロポニック栽培によるミニチューバ)

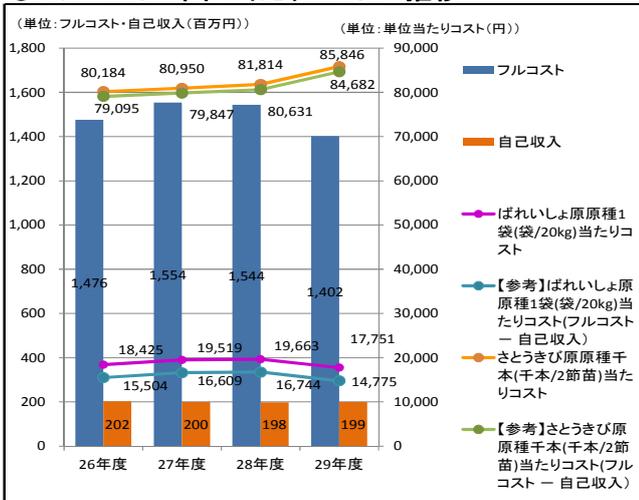


栽培管理、病害防除

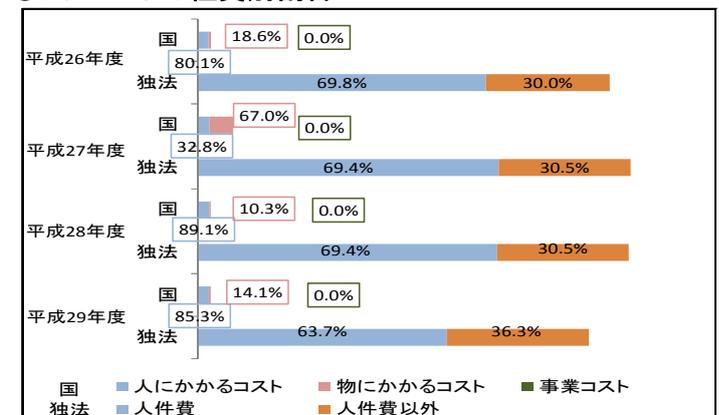


○ ばれいしょウイルス病による減収

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

種苗管理センターにおいて実施している種苗生産事業では、ばれいしょとさとうきび種苗の国内需要を満たすのに必要な原原種(元だね)を供給する業務を行っており、生産・検定等を行う職員に係るコストが業務上のコストの大半であることから、人件費がおよそ6割強を占めています。本事業は、過去3か年では平均15.2億円のコストとなっており、これは近年、原原種ほ場で未発生の病害や、国内で新たな重要害虫が発生確認されるなどしたため、これらに対応すべく高度なほ場管理、生産施設の導入を図るなどした結果ですが、平成29年度には人件費の削減に伴い14.0億円と前年にくらべ1.4億円の減少となりました。

また、国におけるフルコストは横ばいとなっています。

2. 単位当たりコスト分析

種苗生産事業のフルコストを作物別に按分し便宜的に生産計画数で割ると、ばれいしょ原原種は1袋(20kg)当たり17,751円、さとうきび原原種は千本(2節苗)当たり85,846円の生産コストとなっております。これらのコストには原原種の元となる母本管理に要する経費や生産物の検定費、隔離環境の維持に要する経費が含まれており、無病健全な種苗の生産に必要な経費となっています。

このうち、さとうきびの単位当たりコストについては、事業全体のフルコストが減少している中、上昇していますが、これは、さとうきびの原原種生産事業従事者にかかる人件費増加(主に退職金費用)によるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.29	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.40	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.39	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.33
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	1.17 90.7%	人件費	1.17 83.6%	人件費	1.18 84.9%	人件費	1.17 88.0%
賞与引当金繰入額	0.04 6.2%	退職給付引当金繰入額	0.14 10.0%	退職給付引当金繰入額	0.12 8.6%	賞与引当金繰入額	0.08 6.0%
退職給付引当金繰入額	0.08 3.1%	賞与引当金繰入額	0.08 5.7%	賞与引当金繰入額	0.08 5.8%	退職給付引当金繰入額	0.06 4.5%
II ①物にかかるコスト	0.29	①物にかかるコスト	2.85	①物にかかるコスト	0.15	①物にかかるコスト	0.21
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0.25 84.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	2.76 96.8%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0.06 41.6%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0.10 50.1%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.03 9.0%	その他 (庁費等、その他の経費、支払利息)	0.09 3.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.06 40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07 33.7%
その他 (その他の経費、支払利息)	0.01 6.4%			その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.02 13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.02 11.7%
				その他 (支払利息、受託工事費、資産処分損益、一般会計への繰入)	0.01 4.3%	その他 (支払利息、一般会計への繰入、受託工事費、精算運付費、貸倒引当金繰入額、資産処分損益)	0.01 4.5%
②庁舎等(減価償却費)	0.01	②庁舎等(減価償却費)	0.01	②庁舎等(減価償却費)	0.01	②庁舎等(減価償却費)	0.01
III 事業コスト	0.00	事業コスト	0.00	事業コスト	0.00	事業コスト	0.00
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00 100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00 100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00 76.6%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00 76.6%
				旅費	0.00 23.4%	旅費	0.00 23.4%
国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1.61	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	4.27	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1.56	国におけるフルコスト合計 (I+II+III)	1.56

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲げています。

○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I ①業務費用(人件費)(人員数:94人)	1,032	①業務費用(人件費)(人員数:97人)	1,069	①業務費用(人件費)(人員数:97.5人)	1,070	①業務費用(人件費)(人員数:96人)	891
(主な内訳)	金額 構成比						
職員給与・職員賞与	800 77.5%	役員報酬・役員賞与	825 77.2%	職員給与・職員賞与	876 81.9%	職員給与・職員賞与	716 80.4%
法定福利費・福利厚生費	115 11.1%	法定福利費・福利厚生費	128 12.0%	法定福利費・福利厚生費	131 12.2%	法定福利費・福利厚生費	108 12.1%
退職金費用	103 10.0%	退職金費用	99 9.3%	退職金費用	58 5.4%	退職金費用	61 6.8%
その他	14 1.4%	その他	17 1.8%	その他	5 0.5%	その他	6 0.7%
②引当外賞与見積額	-2	②引当外賞与見積額	7	②引当外賞与見積額	-	②引当外賞与見積額	-
II ①業務費用(人件費以外)	314	①業務費用(人件費以外)	343	①業務費用(人件費以外)	340	①業務費用(人件費以外)	343
(主な内訳)	金額 構成比						
業務材料費	68 21.7%	業務材料費	83 24.2%	業務材料費	84 24.7%	業務材料費	66 19.2%
その他人件費(雑給等)	55 17.5%	その他人件費(雑給等)	58 16.9%	その他人件費(雑給等)	59 17.4%	その他人件費(雑給等)	59 17.2%
水道光熱費	46 14.6%	水道光熱費	51 14.9%	水道光熱費	51 15.0%	保守・修繕費	48 14.0%
保守・修繕費	42 13.4%	保守・修繕費	41 12.0%	保守・修繕費	44 12.9%	水道光熱費	44 12.8%
その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	73 23.2%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	80 23.3%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	72 21.2%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	90 26.2%
その他	30 9.6%	その他	30 8.7%	その他	30 8.8%	その他	36 10.5%
②増益外減価償却相当額	129	②増益外減価償却相当額	129	②増益外減価償却相当額	131	②増益外減価償却相当額	165
III (その他)増益外減損損失相当額	-	(その他)増益外減損損失相当額	-	(その他)増益外減損損失相当額	-	(その他)増益外減損損失相当額	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,475	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,550	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,542	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構構種管理センターにおけるフルコスト合計 (I+II+III)	1,400

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

26年度		27年度		28年度		29年度	
① フルコスト合計	1,476	フルコスト合計	1,554	フルコスト合計	1,544	フルコスト合計	1,402
うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,255	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,327	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,318	うち、ばれいしょ原原種に関するコスト	1,169
① うち、さとうきび原原種に関するコスト	220	うち、さとうきび原原種に関するコスト	227	うち、さとうきび原原種に関するコスト	226	うち、さとうきび原原種に関するコスト	232

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人)	202	自己収入(国+独立行政法人)	200	自己収入(国+独立行政法人)	198	自己収入(国+独立行政法人)	199
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	202	自己収入(独立行政法人)	200	自己収入(独立行政法人)	198	自己収入(独立行政法人)	199
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
事業収益	202 100.0%	事業収益	200 100.0%	事業収益	198 100.0%	事業収益	199 100.0%
② ばれいしょ原原種に関する自己収入	199 98.5%	ばれいしょ原原種に関する自己収入	197 98.5%	ばれいしょ原原種に関する自己収入	195 98.5%	ばれいしょ原原種に関する自己収入	195 98.0%
さとうきび原原種に関する自己収入	3 1.5%	さとうきび原原種に関する自己収入	3 1.5%	さとうきび原原種に関する自己収入	3 1.5%	さとうきび原原種に関する自己収入	3 1.5%

○自己収入比率

全体(国+独立行政法人)における自己収入比率 (②÷①)	13.68%	全体(国+独立行政法人)における自己収入比率 (②÷①)	12.93%	全体(国+独立行政法人)における自己収入比率 (②÷①)	12.89%	全体(国+独立行政法人)における自己収入比率 (②÷①)	14.29%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独立行政法人における自己収入比率(b÷B)	13.7%	独立行政法人における自己収入比率(b÷B)	12.96%	独立行政法人における自己収入比率(b÷B)	12.89%	独立行政法人における自己収入比率(b÷B)	14.22%

○単位当たりコスト

[ばれいしょ原原種]

(単位:20kg/円)

③ 単位:ばれいしょ原原種	68,162	単位:ばれいしょ原原種	68,005	単位:ばれいしょ原原種	67,030	単位:ばれいしょ原原種	65,861
ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)	18,425	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)	19,519	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)	19,663	ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①÷③)	17,751
(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)	15,504	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)	16,809	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)	16,744	(参考)ばれいしょ原原種1袋当たりコスト (①-②)÷③)	14,775

(単位:千本/2節亩/円)

④ 単位:さとうきび原原種	2,755	単位:さとうきび原原種	2,807	単位:さとうきび原原種	2,766	単位:さとうきび原原種	2,714
さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)	80,184	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)	80,950	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)	81,814	さとうきび原原種千本当たりコスト (①÷④)	85,846
(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)	79,095	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)	79,847	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)	80,631	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト (①-②)÷④)	84,682

[総人口]

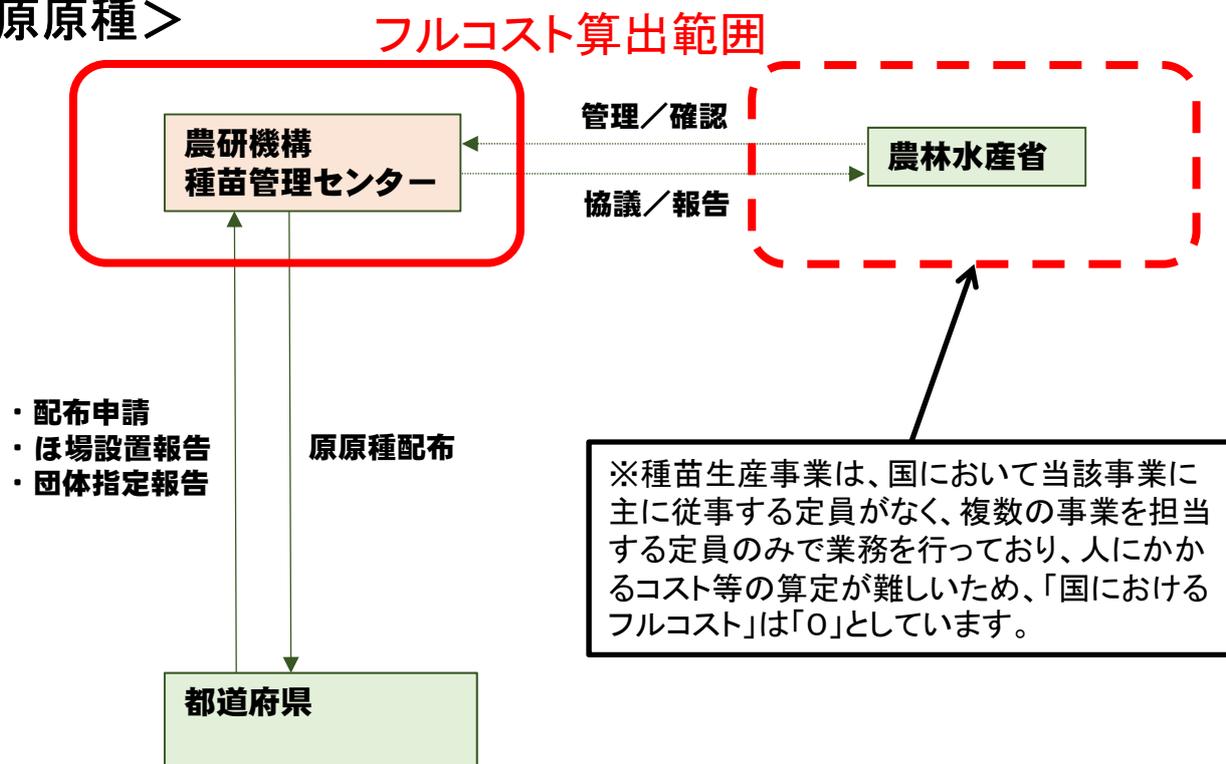
(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (③÷⑤)	11	国民1人当たりコスト (③÷⑤)	12	国民1人当たりコスト (③÷⑤)	12	国民1人当たりコスト (③÷⑤)	11
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	10	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷⑤)	9

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲げています。

種苗生産業務の流れ(概要)

<原原種>



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター（以下「種苗管理センター」という。）の種苗生産事業（以下、「本事業」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 種苗管理センターにおけるフルコストの算定方法

本業務は、種苗管理センターを通じて行政サービスを実施していることから、種苗管理センターにおいて事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

種苗管理センターにおける本業務を実施するにあたって発生したコストについては、種苗管理センターにおける財務諸表の「セグメント情報」や「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直しについて

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

種苗生産事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

水産研究・教育機構 水産大学校の
人材育成業務
(直接行政サービス事業：間接型)

政策:2 農業の持続的な発展

水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務

○業務の概要

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務は、水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全な水産物の安定供給など、水産業の課題や水産政策の方向性を踏まえ、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給するため、水産業、水産政策の重要課題に的確に対応する幅広い見識と技術、実社会での実力を発揮するための社会人基礎力を有する、創造性豊かで水産の現場での問題解決能力を備えた人材の育成並びにこれらの業務に係る研究を行っています。

(参考)0.1%(当該業務の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

2,867 百万円

○自己収入

678 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生1人当たりコスト 3,096,705 円

国民1人当たりコスト 22 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

学生1人当たりコスト 2,364,129 円

国民1人当たりコスト 17 円

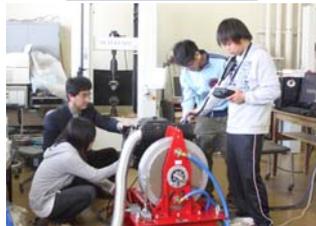
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



漁業練習船天鷹丸



練習船におけるトロール実習風景

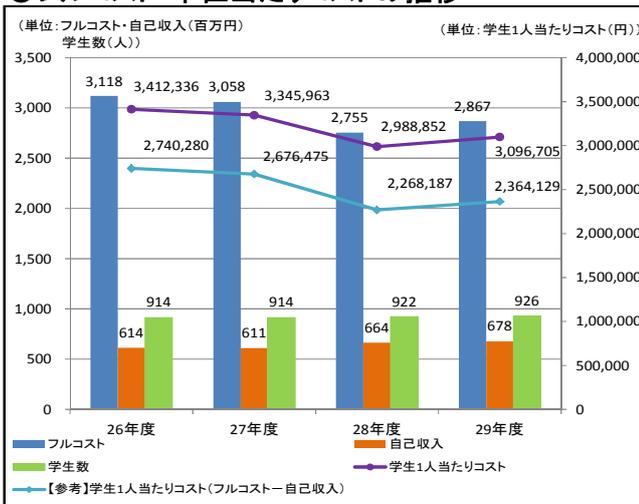


海洋機械工学科での機械実験風景

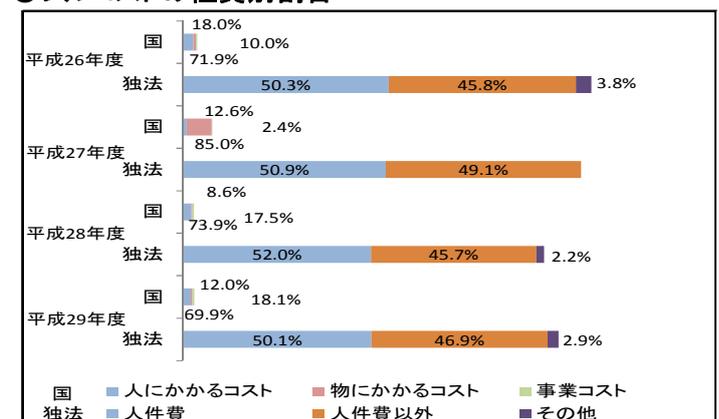


食品科学科での化学実験風景

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国においては、中長期目標の策定、事業実績の評価、予算要求、運営費交付金及び補助金の交付事務等を行っています。人材育成業務における独立行政法人の平成29年度フルコストの性質別割合は、「人件費」が50.1%、「人件費以外」が46.9%、「その他」が2.9%となっており、「人件費」の割合が半分を超えるといった特徴があります。

本業務は、学生に対して、水産に関する学理を学ぶための座学に係るコスト、学士養成として5学科を設け、各学科での各種の実験実習のための実学教育に係るコスト、海技士養成として専攻科を設け、2隻の漁業練習船を配し航海訓練を行うことに係るコスト、修士養成として水産学研究所を設け、より専門性を高めた研究教育を行うことに係るコスト等の教授に係るコストを要しており、教授を行う職員の人件費の割合が高い構造となっています。

なお、27年度の国におけるコストのうち、物にかかるコストの比率が増加していますが、これは、本省、地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本業務に特化した変動を必ずしも反映したものではありません。

また、水産大学校においては、29年度の業務費用(人件費以外)が増加していますが、これは主に2隻の漁業練習船の船舶燃料費の高騰により、水道光熱費が増加したものであり、業務内容の変化によるものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における人材育成業務に係るフルコストは2,867百万円であり、学生数が926人であることから、平成29年度における学生1人当たりコストは、3,096,705円です。

フルコストは、26年度3,118百万円→27年度3,058百万円→28年度2,755百万円→29年度2,867百万円となっておりますが、これは28年度に法人の統廃合に伴い27年度末をもって独立行政法人としての水産大学校は廃止され国立研究開発法人水産研究・教育機構の一部組織となったため、27年度以前は一般管理費を含めて算出していたものの、28年度からは一般管理費を含めていないといった要因もあることから、単純な経年比較分析はできません。

一方で、学生数は、26年度914名→27年度914名→28年度922名→29年度926名とほぼ横ばいとなっておりますが、29年度は、フルコストが微増していることから、学生1人当たりコストもやや微増になっています。

フルコストの明細

〇国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度																	
I 人にかかるコスト(人員数:0.4人)			2.59			人にかかるコスト(人員数:0.4人)			2.81			人にかかるコスト(人員数:0.3人)			2.08			人にかかるコスト(人員数:0.3人)			1.99					
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	2.34	90.3%	人件費	2.34	83.3%	人件費	1.77	85.1%	人件費	1.76	88.4%	人件費	1.76	88.4%	人件費	1.76	88.4%	人件費	1.76	88.4%	人件費	1.76	88.4%			
賞与引当金繰入額	0.16	6.2%	退職給付引当金繰入額	0.29	10.3%	退職給付引当金繰入額	0.18	8.7%	賞与引当金繰入額	0.13	6.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	賞与引当金繰入額	0.13	6.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	賞与引当金繰入額	0.13	6.5%			
退職給付引当金繰入額	0.08	3.1%	賞与引当金繰入額	0.16	5.7%	賞与引当金繰入額	0.12	5.8%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%	退職給付引当金繰入額	0.09	4.5%			
II ①物にかかるコスト			0.64			①物にかかるコスト			18.98			①物にかかるコスト			0.22			①物にかかるコスト			0.32					
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	0.47	72.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	18.79	99.0%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	0.09	41.6%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務 庁費)	0.16	50.1%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.10	33.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.03	11.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.03	11.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.03	11.7%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.03	11.7%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.10	15.8%	その他の (庁費等、その他の経費、支払利息)	0.19	1.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.09	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.09	40.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%				その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.03	13.5%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.07	11.1%
支払利息	0.00	0.2%				その他 (支払利息、受託工事費、資産処分損 益、一般会計への繰入)	0.01	4.3%	その他 (支払利息、受託工事費、資産処分損 益、一般会計への繰入)	0.01	4.3%	支払利息	0.00	0.2%	支払利息	0.00	0.2%	支払利息	0.00	0.2%	支払利息	0.00	0.2%	支払利息	0.00	0.2%
②庁舎等(減価償却費)			0.00			②庁舎等(減価償却費)			0.00			②庁舎等(減価償却費)			0.01			②庁舎等(減価償却費)			0.01					
III 事業コスト			0.36			事業コスト			0.53			事業コスト			0.49			事業コスト			0.51					
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
旅費	0.36	100.0%	旅費	0.53	100.0%	旅費	0.49	100.0%	旅費	0.51	100.0%	旅費	0.51	100.0%	旅費	0.51	100.0%	旅費	0.51	100.0%	旅費	0.51	100.0%			
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			3.61			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			22.33			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			2.82			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			2.85					

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目については金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

〇国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書及び財務諸表のセグメント情報)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I ①業務費用(人件費)(人員数:177)			1,556			①業務費用(人件費)(人員数:172)			1,548			①業務費用(人件費)(人員数:158)			1,420			①業務費用(人件費)(人員数:160)			1,427		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	1,259	80.9%	職員給与・職員賞与	1,272	82.2%	職員給与・職員賞与	1,150	81.0%	職員給与・職員賞与	1,162	81.4%	職員給与・職員賞与	1,162	81.4%	職員給与・職員賞与	1,162	81.4%	職員給与・職員賞与	1,162	81.4%	職員給与・職員賞与	1,162	81.4%
法定福利費	180	11.6%	法定福利費	194	12.5%	法定福利費	180	12.7%	法定福利費	181	12.7%	法定福利費	181	12.7%	法定福利費	181	12.7%	法定福利費	181	12.7%	法定福利費	181	12.7%
その他	117	7.5%	その他	82	5.3%	その他	90	6.3%	その他	84	5.9%	その他	84	5.9%	その他	84	5.9%	その他	84	5.9%	その他	84	5.9%
②引当外賞与見積額			10			②引当外賞与見積額			▲3			②引当外賞与見積額			12			②引当外賞与見積額			8		
II ①業務費用(人件費以外)			832			①業務費用(人件費以外)			917			①業務費用(人件費以外)			790			①業務費用(人件費以外)			860		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
水道光熱費	183	22.0%	保守・修繕費	179	19.5%	保守・修繕費	212	26.8%	保守・修繕費	211	24.5%	水道光熱費	163	19.6%	水道光熱費	153	16.7%	水道光熱費	125	15.8%	水道光熱費	156	18.1%
保守・修繕費	163	19.6%	水道光熱費	153	16.7%	水道光熱費	125	15.8%	水道光熱費	156	18.1%	旅費交通費	104	12.5%	外部委託費	147	16.0%	旅費交通費	101	12.8%	研究材料消耗品費	107	12.4%
旅費交通費	104	12.5%	外部委託費	147	16.0%	旅費交通費	101	12.8%	研究材料消耗品費	107	12.4%	消耗品費	81	9.7%	旅費交通費	102	11.1%	研究材料消耗品費	99	12.5%	旅費交通費	102	11.8%
消耗品費	81	9.7%	旅費交通費	102	11.1%	研究材料消耗品費	99	12.5%	旅費交通費	102	11.8%	外部委託費	79	9.5%	消耗品費	86	9.4%	減価償却費	65	8.2%	減価償却費	68	7.9%
外部委託費	79	9.5%	消耗品費	86	9.4%	減価償却費	65	8.2%	減価償却費	68	7.9%	減価償却費	52	6.3%	減価償却費	56	6.1%	備品費	31	3.9%	備品費	39	4.5%
減価償却費	52	6.3%	減価償却費	56	6.1%	備品費	31	3.9%	備品費	39	4.5%	雑給	35	4.2%	備品費	30	3.3%	雑給	24	3.0%	雑給	27	3.1%
雑給	35	4.2%	備品費	30	3.3%	雑給	24	3.0%	雑給	27	3.1%	保険料	29	3.5%	保険料	28	3.1%	図書印刷費	17	2.2%	その他委託費	26	3.0%
保険料	29	3.5%	保険料	28	3.1%	図書印刷費	17	2.2%	その他委託費	26	3.0%	図書印刷費	19	2.3%	雑給	26	2.8%	保険料	17	2.2%	保険料	18	2.1%
図書印刷費	19	2.3%	雑給	26	2.8%	保険料	17	2.2%	保険料	18	2.1%	諸謝金	19	2.3%	図書印刷費	22	2.4%	その他委託費	15	1.9%	外部委託費	17	2.0%
諸謝金	19	2.3%	図書印刷費	22	2.4%	その他委託費	15	1.9%	外部委託費	17	2.0%	その他	68	8.2%	その他	88	9.6%	外部委託費	13	1.6%	諸謝金	14	1.6%
その他	68	8.2%	その他	88	9.6%	外部委託費	13	1.6%	諸謝金	14	1.6%	②損益外減価償却相当額	596		②損益外減価償却相当額	572		②損益外減価償却相当額	469		②損益外減価償却相当額	484	
②損益外減価償却相当額	596		②損益外減価償却相当額	572		②損益外減価償却相当額	469		②損益外減価償却相当額	484		III (その他)損益外減損損失相当額	118		III (その他)損益外減損損失相当額	-		III (その他)損益外減損損失相当額	60		III (その他)損益外減損損失相当額	82	
III (その他)損益外減損損失相当額	118		III (その他)損益外減損損失相当額	-		III (その他)損益外減損損失相当額	60		III (その他)損益外減損損失相当額	82		B 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	3,115		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	3,035		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	2,752		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)	2,864	

(注1)国立研究開発法人水産研究・教育機構は、平成28年4月1日に独立行政法人水産大学校と国立研究開発法人水産総合研究センターが統合して設立されたため、26年度及び27年度における「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト」は、独立行政法人水産大学校における行政サービス実施コスト計算書をベースに算定しています。なお、独立行政法人水産大学校においては、人材育成業務について一般管理費を含めてフルコストを算定していますが、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校においては、28年度から新たな中長期目標に基づきセグメントを区分したため、一般管理費を除いたフルコストを算定しています。

(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、26年度及び27年度は「実員数」ですが、28年度及び29年度は行政サービス実施コスト計算書上の職員数であり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

①フルコスト合計	3,118	フルコスト合計	3,058	フルコスト合計	2,755	フルコスト合計	2,867
----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

〇自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
②自己収入(国+独立行政法人)			614			自己収入(国+独立行政法人)			611			自己収入(国+独立行政法人)			664			自己収入(国+独立行政法人)			678		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収益	534	87.0%	事業収益	533	87.2%	事業収益	538	81.0%	事業収益	532	78.5%	受託業務収入	73	11.9%	受託業務収入	65	10.6%	受託業務収入	101	15.2%	受託業務収入	118	17.4%
受託業務収入	73	11.9%	受託業務収入	65	10.6%	受託業務収入	101	15.2%	受託業務収入	118	17.4%	その他	7	1.1%	その他	13	2.1%	その他	25	3.8%	その他	28	4.1%
その他	7	1.1%	その他	13	2.1%	その他	25	3.8%	その他	28	4.1%	自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(独立行政法人)	614		自己収入(独立行政法人)	611		自己収入(独立行政法人)	664		自己収入(独立行政法人)	678	

〇自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	19.69%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	20.01%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	24.11%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.68%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	19.72%	独法における自己収入比率(b÷B)	20.16%	独法における自己収入比率(b÷B)	24.14%	独法における自己収入比率(b÷B)	23.68%

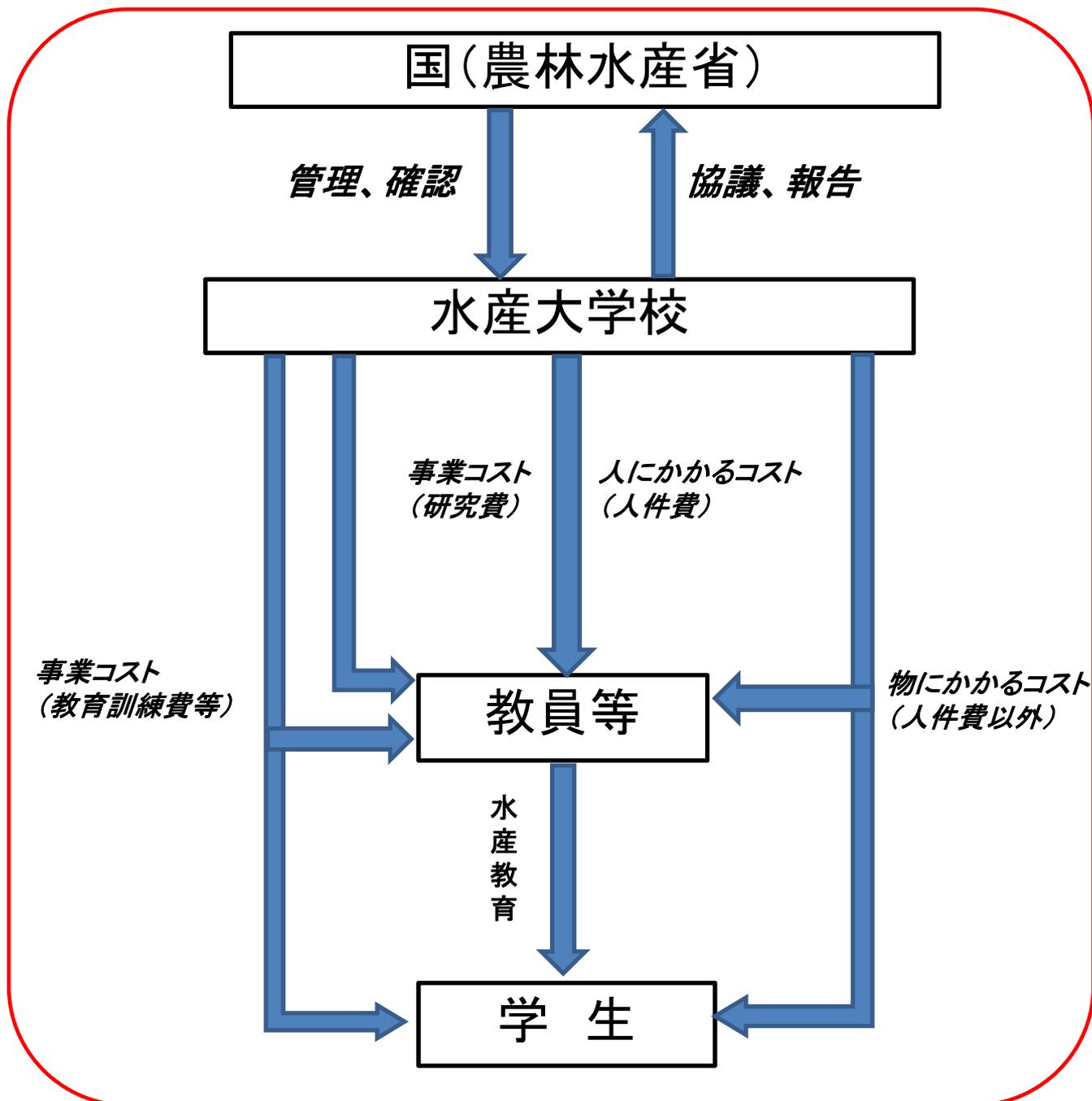
〇単位当たりコスト

【学生数】			【総人口】				
③ 単位:学生数	914	単位:学生数	914	単位:学生数	922	単位:学生数	926
学生1人当たりコスト(①÷③)	3,412,336	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,345,963	学生1人当たりコスト(①÷③)	2,988,852	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,096,705
(参考)学生1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,740,280	(参考)学生1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,676,475	(参考)学生1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,268,187	(参考)学生1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,364,129
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	21	国民1人当たりコスト(①÷④)	22
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	16	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

水産大学校の人材育成業務の流れ(概要)

フルコスト算出範囲



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（以下「水産大学校」という。）の人材育成業務（以下、「本業務」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本業務に配賦するにあたっては、本業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 水産大学校におけるフルコストの算定方法

本業務は、水産大学校を通じて行政サービスを実施していることから、水産大学校において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

水産大学校における本業務を実施するにあたって発生したコストについては、水産大学校における財務諸表の「セグメント情報」や「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

林業施設整備等利子助成事業
(資源配分事業：間接型)

政策：4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展
林業施設整備等利子助成事業

○事業の概要

林業施設整備等利子助成事業は、林業の成長産業化を図るため、林業の経営改善や木材の生産・加工・流通の合理化に取り組む意欲ある林業者等に対し、日本政策金融公庫資金（森林取得資金、農林漁業施設資金）及び民間金融機関の資金（相続等による事業用資産分散防止のための資金）の借入れについて、最大2%の利子助成を行うことで、金利負担の軽減を図り、木材の安定供給体制の構築を図る事業です。なお、平成27年度までは「地域材利用促進緊急利子助成事業」として事業を執行していました。

(参考)0.006%(当該事業の国における事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○中間コスト(間接経費)

17 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

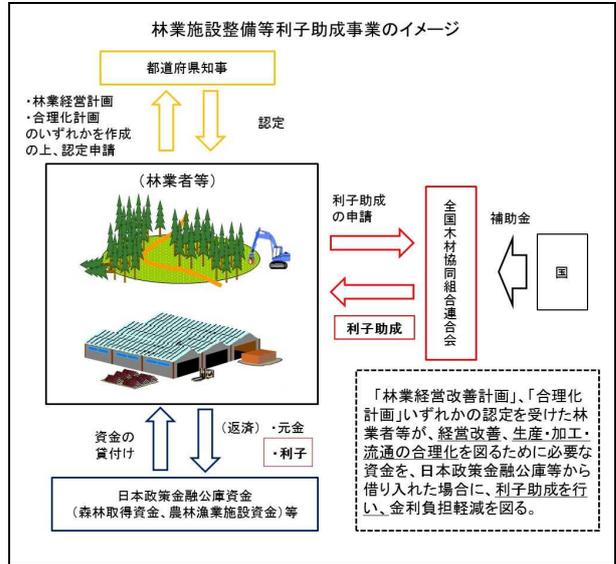
304 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

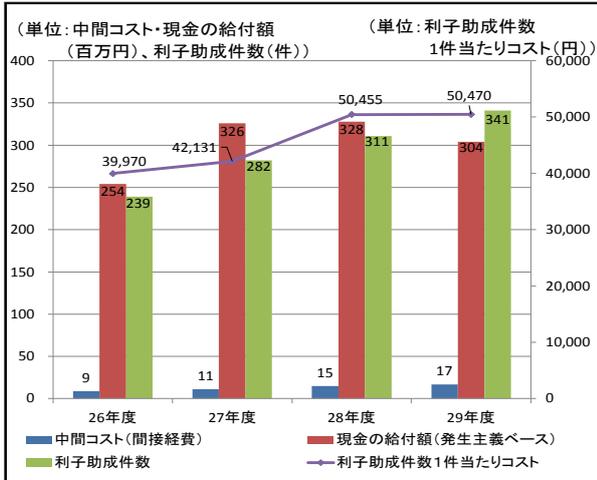
利子助成件数1件当たり
 コスト 50,470 円

国民1人当たりコスト 0.1 円

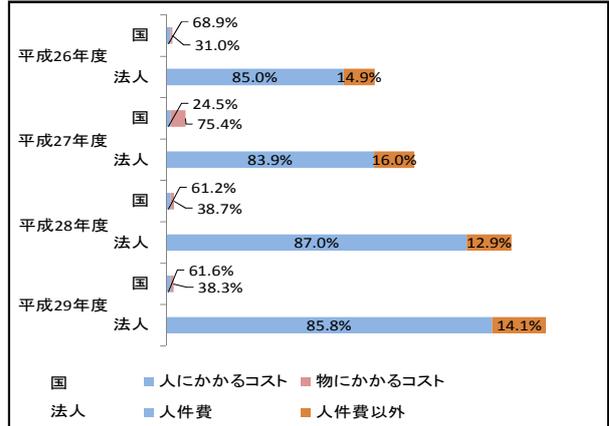
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度の法人における中間コストの性質別割合は、人件費が85.8%、人件費以外(主なものは、印刷費、出張旅費)が14.1%となっています。

本事業は、株式会社日本政策金融公庫等からの資金借入者に対し、複数年度にわたり利子助成を行うものであり、審査、確認検査等の手続きを厳格に処理し、利子相当分の補助金支払(過年度に助成決定した分を含む。)の事務を適正に実施することが必要です。そのため、人件費の割合が高い構造となっています。

今年度、前年度と比較して、中間コスト(間接経費)が増加していることの主な要因としては、利子助成件数の増加に伴い、本業務に対する職員の従事時間が増加したことが挙げられます。

また、国においては、補助金交付関係事務(予算要求、報告審査等)を行っていますが、かかるコストは僅少です。なお、平成27年度の国におけるコストのうち、物にかかるコストの比率が増加していますが、これは、本省、地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本業務に特化した変動を必ずしも反映したものではありません。

2. 単位当たりコスト分析

利子助成件数1件当たりコストについては、平成26年度から平成27年度にかけてはほぼ横ばいで推移しましたが、平成28年度は若干増加し、平成29年度は平成28年度とほぼ同数となっています。

平成27年度に比べ平成28年度及び平成29年度の利子助成件数1件当たりコストが増加した要因としては、新規の利子助成採択件数の増に比べ、法人において実施する審査委員会開催や、採択済みの過年度からの利子助成案件に対する確認検査業務、利子助成費の算定作業等といった事業の適切な運営に必要なコストの増加幅が大きかったことから、相対的に、利子助成件数1件当たりコストが増加したと考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.19			人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.21			人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.20			人にかかるコスト(人員数:0.03人)			0.19		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	0.17	89.5%	人件費	0.17	81.0%	人件費	0.17	85.0%	人件費	0.17	89.5%	人件費	0.17	89.5%									
賞与引当金繰入額	0.01	5.3%	退職給付引当金繰入額	0.02	9.5%	退職給付引当金繰入額	0.01	5.0%	賞与引当金繰入額	0.01	5.3%	退職給付引当金繰入額	0.01	5.3%									
退職給付引当金繰入額	0.00	0.0%	賞与引当金繰入額	0.01	4.8%	賞与引当金繰入額	0.01	5.0%	退職給付引当金繰入額	0.00	0.0%	退職給付引当金繰入額	0.00	0.0%									
II ①物にかかるコスト			0.08			物にかかるコスト			0.64			物にかかるコスト			0.12			物にかかるコスト			0.11		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0.05	64.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.60	94.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.10	78.8%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.09	76.8%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	0.09	76.8%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	23.2%	その他 (その他の経費、庁費等、支払利息)	0.03	6.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	15.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	15.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0.01	15.9%									
その他 (減価償却費、補助金等、交付金、支払利息)	0.01	12.6%				その他 (庁費等、支払利息)	0.00	6.1%	その他 (庁費等、支払利息)	0.00	7.3%	その他 (庁費等、支払利息)	0.00	7.3%									
②庁舎等(減価償却費)			0.00			庁舎等(減価償却費)			0.00			庁舎等(減価償却費)			0.00								
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-								
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			0.28			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			0.85			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			0.34			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			0.32		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○全国木材協同組合連合会における間接コスト(補助金実績報告書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人件費(人員数:1.3人)			7.88			人件費(人員数:1.3人)			9.25			人件費(人員数:1.8人)			13.36			人件費(人員数:2.1人)			14.48		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
職員給与・職員賞与	5.18	65.7%	役員報酬・役員賞与	7.43	80.3%	職員給与・職員賞与	11.68	87.4%	職員給与・職員賞与	12.87	88.9%	職員給与・職員賞与	12.87	88.9%									
非常勤職員等件人件費	2.70	34.3%	職員退職金	1.81	19.6%	非常勤職員等件人件費	1.68	12.6%	非常勤職員等件人件費	1.61	11.1%	非常勤職員等件人件費	1.61	11.1%									
II 人件費以外			1.38			人件費以外			1.77			人件費以外			1.98			人件費以外			2.39		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
需用費 (主な費目:印刷費)	0.62	44.9%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.57	32.2%	振込手数料	0.79	39.9%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.74	31.0%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.74	31.0%									
振込手数料	0.38	27.5%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.57	32.2%	需用費 (主な費目:印刷費)	0.68	34.3%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.73	30.5%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.73	30.5%									
旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.24	17.4%	振込手数料	0.49	27.7%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	0.37	18.7%	振込手数料	0.64	26.8%	振込手数料	0.64	26.8%									
その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.12	8.7%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.13	7.3%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.13	6.6%	委員謝金	0.15	6.3%	委員謝金	0.15	6.3%									
									その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.11	4.6%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	0.11	4.6%									
全国木材協同組合連合会における間接コスト合計(I+II)			9.26			全国木材協同組合連合会における間接コスト合計(I+II)			11.02			全国木材協同組合連合会における間接コスト合計(I+II)			15.35			全国木材協同組合連合会における間接コスト合計(I+II)			16.88		

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)人件費の(人員数)は、事業に実際に従事した「実員数」です。

(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① 「中間コスト(間接経費)」合計	9.55	「中間コスト(間接経費)」合計	11.88	「中間コスト(間接経費)」合計	15.69	「中間コスト(間接経費)」合計	17.21
-------------------	------	-----------------	-------	-----------------	-------	-----------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	254	現金の給付額(発生主義ベース)	326	現金の給付額(発生主義ベース)	328	現金の給付額(発生主義ベース)	304
-------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	3.76%	間接コスト率(①÷②)	3.64%	間接コスト率(①÷②)	4.78%	間接コスト率(①÷②)	5.65%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-

○単位当たりコスト

【利子助成件数】 (単位:件、円)

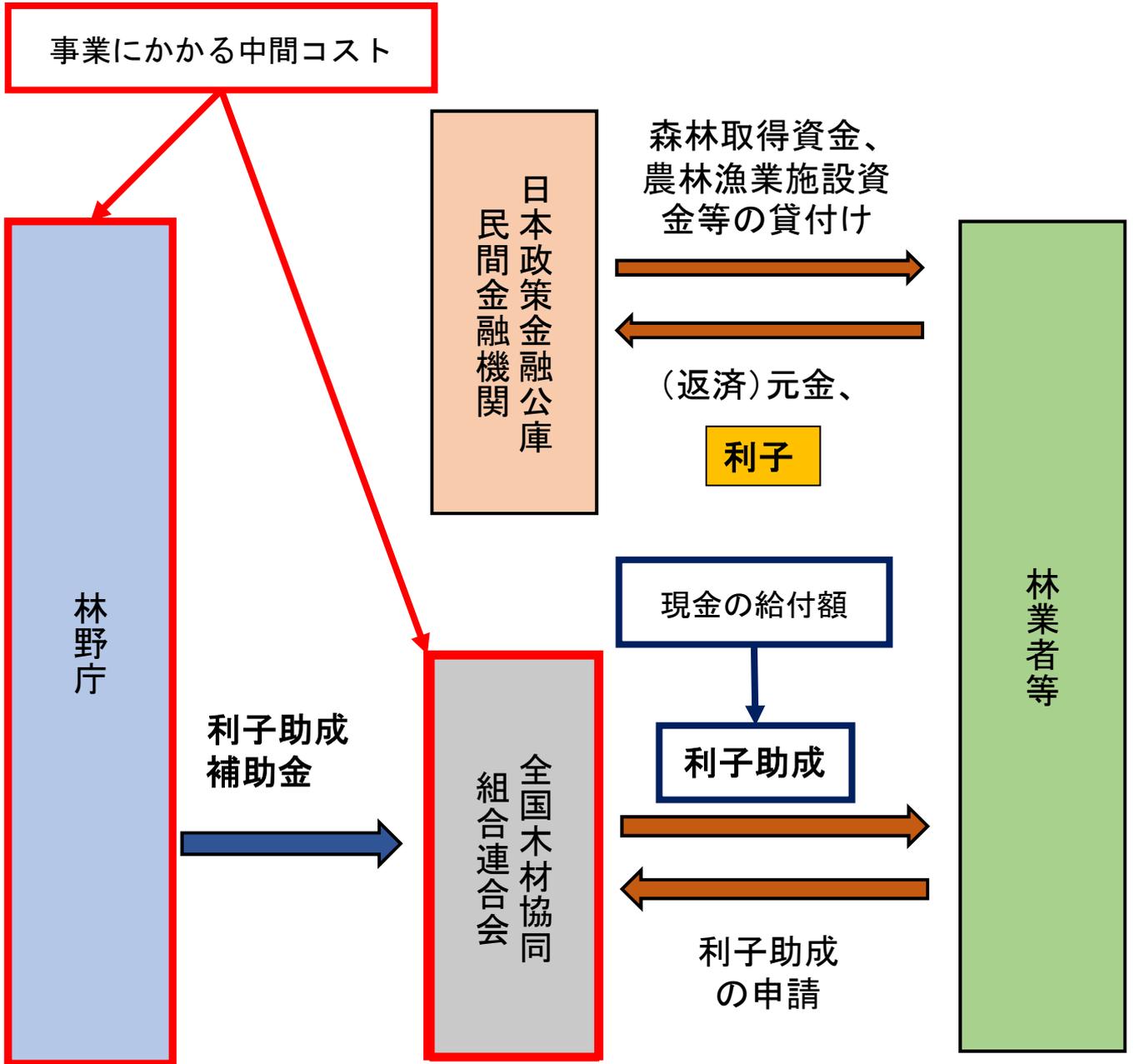
④ 単位:利子助成件数	239	単位:利子助成件数	282	単位:利子助成件数	311	単位:利子助成件数	341
利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	39,970	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	42,131	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	50,455	利子助成件数1件当たりコスト (①÷④)	50,470

【総人口】 (単位:件、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.07	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.09	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.1

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

林業施設整備等利子助成事業の仕組み



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び政策別コスト情報を活用して算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査により算定した平均給与額等に、林業施設整備等利子助成事業（以下、「本事業」という。）に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、本事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

本事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を本事業に配賦するにあたっては、本事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、本事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

本事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を本事業に配賦するにあたっては、本事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、本事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

本事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

本事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 全国木材協同組合連合会（以下「全木協連」という。）におけるフルコストの算定方法

本事業は、全木協連を通じて行政サービスを実施していることから、全木協連において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

特記事項

○「人にかかるコスト」の算定方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

林業施設整備等利子助成事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）